

代表質問

定例会初日に示された市長の施政方針や令和2年度予算案に対して行う「代表質問」は、3月2日・3日の2日間にわたり、各会派からの代表5人により行われました。(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



創和会 谷 和雄

夢と希望にあふれる 秦野を目指して

一 地域医療の充実・強化について

問 令和元年9月に厚生労働省は、病床機能などの再検証を求める公立・公的病院のリストを公表した。市内では神奈川病院と秦野赤十字病院が含まれ、市民には病院の統合と受け取られている部分があるが、本市の対応はどのようなか。

答 リストの公表は、病院の再編・統合を求めているのではない。本市として、地域医療のさらなる充実のため県と連携して取り組み、適切な情報発信などに努める。

要望 厚生労働省の発表は、地方自治体の取り組みを無視したもので、容認できない。2つの病院は地域にとって必要であることを県と合意したことについて、市民に適切に情報発信してほしい。

二 中学校給食の完全実施について

問 令和3年12月の実施に向けて、食育や地産地消の推進についての

考えはどのようなか。

答 給食を生きた教材として子どもたちの食育を進め、食育の充実につなげたい。地元農畜産物活用のため、食材の提供についてJAはだのなどと意見交換を重ね、生産者にもメリットを感じてもらえる産業振興も実現していきたい。

三 新東名・246バイパスの最大活用について

問 秦野の魅力発信のため、(仮称)秦野サービシア内の商業施設に秦野産木材を使用すべきと考えるが、中日本高速道路株式会社への働きかけはどうか。また、新東名高速道路建設工事に伴う発掘調査によって出土した文化財や



自民党・新政クラブ 相原 學

ふるさと秦野の魅力を生かした笑顔あふれるまちづくりを

一 健全財政について

問 市税収入が減っている中、健全財政を維持する上で財政調整基金をどのように活用していくのか。

答 基金は災害時など不測の財政需要に備え、標準財政規模の10%、30億円程度を適正残高の目安としている。適正な残高を確保しながら不足する財源に活用していく。

二 危機管理体制等について

問 新型コロナウイルス感染症に対する本市の危機管理体制はどのようなか。

答 市民に重大な被害が及ぶ恐れがある危機を未然に防止するなど、生命や財産を保護することを目的として危機管理基本マニュアルを策定している。新型コロナウイルス感染症への対応については、関係機関から情報収集を行い、予防対策の周知を行っている。

三 地域医療への取り組みと産後ケア事業について

問 令和元年度から日帰り型産後ケア事業が開始されたが、他市でも行っている宿泊型の取り組みは

遺跡の展示スペース確保についての働きかけはどのようなか。

答 秦野産木材が歌舞伎座などにも使用されていることをPRして引き続き活用に向け協議する。埋蔵文化財の展示は、秦野の歴史資源を生かした魅力づくりが必要と考え、実現に向けて取り組む。

四 オリジナル・パラリンピックについて

問 はだの丹沢クライミングパークの整備が進んでいるが、今後の施設の活用はどのようにするか。

答 体験イベントなどクライミングの普及振興はもとより、各国の事前キャンプ誘致にも取り組む。



秦野の魅力を発信できる周辺整備を

五 新たな時代における自治体運営について

問 令和2年度予算編成に当たり、予算配分における基本姿勢の基とした財政見直しはどのようにするか。

答 財政調整基金は、標準財政規模の10%を確保できる見込みであり、将来世代に負担を残さないよう、地方債の借入れを抑制した。どのようなか。

六 エイジフレンドリーシティ行動計画の策定に当たり、他の計画との連携や施策として盛り込む内容はどのようなか。

答 行動計画は新総合計画を上位計画とし、健康、福祉だけではなく、教育、文化など、各分野の個別計画と連携した計画とする。施策の柱としては、高齢者の買い物や移動などの生活支援、就労の促進などを掲げ、あらゆる世代が支え合い、心豊かに安心して暮らせる長寿社会の実現を目指す。

七 職員(ひと)づくり基本方針について

問 職員づくりについては、実効性のある人材育成と働き方改革が必要と考えるが、取り組みはどのようなか。

答 職員自らが育つ仕組みや育てる仕組みを体系化し、計画的な職員づくりに取り組みしており、女性職員の管理職登用などにおいて一定の成果が出ている。令和2年度



市民クラブ 八尋 伸二

厳しい財政状況を踏まえた 施策運営を

一 予算編成の考え方について

問 市長は、令和2年度の当初予算を元年度に比べ一律に7%削減する目標を掲げたが、達成に至っていない。扶助費や中学校給食などの負担が増す中、2年度の予算編成をどのように評価しているか。

答 人件費や公債費などの増加を見込み、経常的経費である業務運営費の7%削減を原則としたが、一般会計において約34億円の財源

二 地域医療の充実・強化について

要望 秦野は全国から選ばれる魅力あるまちと考える。我々も秦野の魅力を生かして、行政課題解決のための提案をしながら、市民生活の向上と本市発展のため汗を流していく。市長をはじめ執行部の職員も一層の努力をしてほしい。

三 放課後子ども教室について

問 秦野赤十字病院の母体となる日本赤十字社について、平成30年度の医療事業の総収支は23.8億円の赤字と厳しい経営状況が続いている。市長は本市の周産期医療体制の現状をどのように考えるか。

答 近年、放課後などに年齢が異なる子ども同士で遊ぶ機会が減っていることや、社会参加を希望する女性が増加する中で、子どもの居場所確保や子育てと仕事の両立を支援する環境づくりが必要であることから、試行を決めた。

不足となった。これは複雑、多様化する行政ニーズに積極的に対応しようという各部署の思いの表れだと考える。未来へつなぐ5つの重点事業へ優先的に予算を配分し、市債の抑制や財政調整基金の活用で収支の均衡を図っていく。

要望 ボランティアなど「第3の公共」の協力を得て、市民協働のまちづくりへとシフトし、持続可能な財政運営を推進してほしい。

問 市内における妊娠期の健診、分娩、産後の新生児への対応まで一貫して提供できる体制とするため、緊急時の対応として基幹病院との地域連携体制を構築する必要があり、今後も秦野赤十字病院での分娩業務再開に向け取り組む。

答 市内における妊娠期の健診、分娩、産後の新生児への対応まで一貫して提供できる体制とするため、緊急時の対応として基幹病院との地域連携体制を構築する必要があり、今後も秦野赤十字病院での分娩業務再開に向け取り組む。



市内の周産期医療体制の早期構築を

広告募集

はだの議会だよりで
あなたのお店や会社を
PRしませんか

広告の媒体：はだの議会だより
(年4回、各58,000部発行)

広告規格：縦4.7cm×横10.5cm

掲載料：1枠につき1回20,000円

申込方法：議事政策課へ連絡の上、
申込書を提出してください。

※詳しくはホームページを
ご覧になるか、議事政策課
(☎0463-82-9652)まで
お問い合わせください。